

## 6 企業向けセミナーの開催

### (1) 開催概要

平成 30 年 11～12 月に仙台・東京・名古屋・大阪・高松・広島の全国 6 会場で、従業員の健康確保とワーク・ライフ・バランスの推進と、IT 業界の新しい働き方の実現のために、厚生労働省委託事業「平成 30 年度業界団体等と連携した IT 業界の長時間労働対策事業」企業向けセミナーを、勤務間インターバル制度導入セミナーと共同で開催した。各会場の概要は以下のとおりである。

図表 6-1：セミナー開催概要

		大阪	名古屋	東京
開催日		11月9日	11月14日	11月21日
会場		TKP 大阪御堂筋 カンファレンスセンター	名古屋 VIP 貸し会議室 名古屋駅前店	ビジョンセンター浜松町
講演者	基調講演	麗澤大学経済学部 教授 下田健人氏	麗澤大学経済学部 教授 下田健人氏	学習院大学 名誉教授 今野浩一郎氏
	講演	PwC コンサルティング合同会社 マネージャー 千葉竜太氏	PwC コンサルティング合同会社 マネージャー 千葉竜太氏	PwC コンサルティング合同会社 マネージャー 千葉竜太氏
	事例発表	株式会社日立ソリューションズ 人事総務本部 労政部労政グループ 主任 金子竜也氏	SCSK 株式会社 人事グループ ライフサポート推進部長 篠原貴之氏	SCSK 株式会社 理事 人事グループ副グループ長 小林良成氏
		関電システムソリューションズ株式会社 人財部労務グループ リーダー 淵上千夏氏	株式会社熊本計算センター ソリューションシステム本部 パートナービジネス部 副主査 東大輔氏	株式会社コンセプトアンドデザイン 常務取締役 廣瀬達也氏
ディスカッション	株式会社シーエーシー 取締役兼業務担当執行役員 鳥海芳一氏	株式会社ワイ・シー・シー 代表取締役社長 長坂正彦氏	SCSK 株式会社 取締役 専務執行役員 福永哲弥氏	
参加者数		52名	19名	157名
会場風景				

		仙台	広島	高松
開催日		12月6日	12月13日	12月14日
会場		東京エレクトロンホール宮城	TKP ガーデンシティ PREMIUM 広島駅前	高松商工会議所
講演者	基調講演	学習院大学 名誉教授 今野浩一郎氏	麗澤大学経済学部 教授 下田健人氏	麗澤大学経済学部 教授 下田健人氏
	講演	PwC コンサルティング合同会社 シニアアソシエイト 千賀篤史氏	PwC コンサルティング合同会社 シニアアソシエイト 千賀篤史氏	PwC コンサルティング合同会社 シニアアソシエイト 千賀篤史氏
	事例発表	東京海上日動システムズ株式会社 営業戦略推進本部 営業推進システム サービス部 アシスタントアーキテクト 稲原真生氏	株式会社日立ソリューションズ 人事総務本部 労政部労政グループ 部長代理 林伸行氏	東京海上日動システムズ株式会社 営業戦略推進本部 営業推進システム サービス部 アシスタントアーキテクト 稲原真生氏
		伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 人事総務室 人事部 部長 次藤智志氏	株式会社サンネット 管理本部 総務部総務課 課長 佐藤友紀氏	アサヒビジネスソリューションズ株式会社 執行役員 ソリューション本部長代行 小熊利章氏
	ディスカッション	株式会社 SRA 代表取締役社長 石曾根信氏	一般社団法人日本システム・ユーザー協会 常務理事 事務局長 西村光司氏	一般社団法人日本システム・ユーザー協会 常務理事 事務局長 西村光司氏
参加者数	19名	11名	6名	
会場風景				

## (2) セミナーの周知

セミナーの内容について周知するため、リーフレット（A4版、カラー両面印刷、全体版・各会場版計70,000部）を作成し、経営者団体（300部）、労働組合（600部）、各事業団体（2,300部）、働き方改革推進支援センター（4,400部）、労働局・労働基準監督署（62,000部）及び厚生労働省（260部）に配付した。また、メールマガジンによる情報発信（5,000ユーザ）、ウェブサイトでの案内により一層の周知を図った。

■リーフレット（全体版）

図 6-2：リーフレット（全体版）

■リーフレット（会場版）

図 6-3：リーフレット（会場版）



## ■JISA メールマガジンでの案内

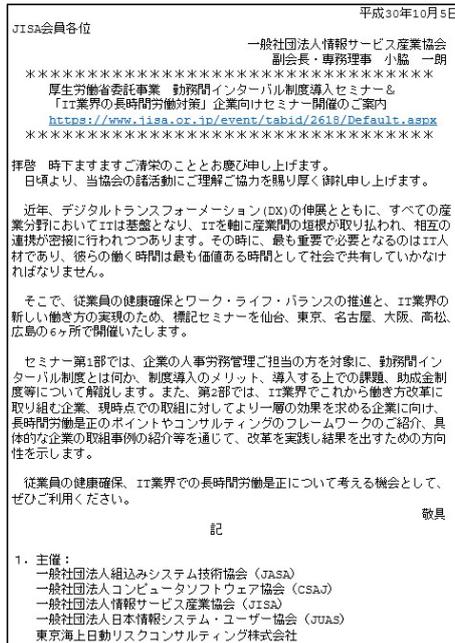


図 6-5 : JISA メールマガジン案内

## ■JISAWeb サイトのご案内



図 6-6 : JISAWeb サイト案内案内

### (3) プログラム概要

本セミナーでは、まず学識経験者（検討委員会委員）より長時間労働の現状や政府の政策を踏まえ、過去2年間のプロジェクトの成果と今年度実施しているアンケート調査の途中結果を説明し、次にコンサルタントからその調査結果に基づいた長時間労働是正に役立つセルフチェックツールに関してデモンストレーションを交えて紹介した。さらに、長時間労働是正や働き方改革に取り組むIT企業が、各会場2社ずつ事例発表を行った。その後、企業経営者による働き方改革への考えや思い、またITユーザーの立場での働き方改革の動向について説明し、学識経験者やセミナー参加者とディスカッションを行った。

### (4) 参加者アンケート結果

各会場で参加者に対してアンケートを行った。回収状況は以下のとおりである。

図表 6-7：参加者アンケート回収結果

	大阪	名古屋	東京	仙台	広島	高松
回答数	43名	16名	126名	19名	9名	6名
参加者数	52名	19名	157名	19名	11名	6名
回収率	82.7%	84.2%	80.2%	100.0%	81.8%	100.0%

セミナーの開催を何で知ったか(複数回答可)については、「JISAメルマガ」が最も多く、「上司等知り合いから聞いて」がこれに次いでいる。参加者数が最も多かった東京会場や大阪会場では半数以上が厚生労働省やJISAによるメルマガでセミナーの開催を知った結果となったが、名古屋・広島会場では上司等知り合いによる影響が大きかった。

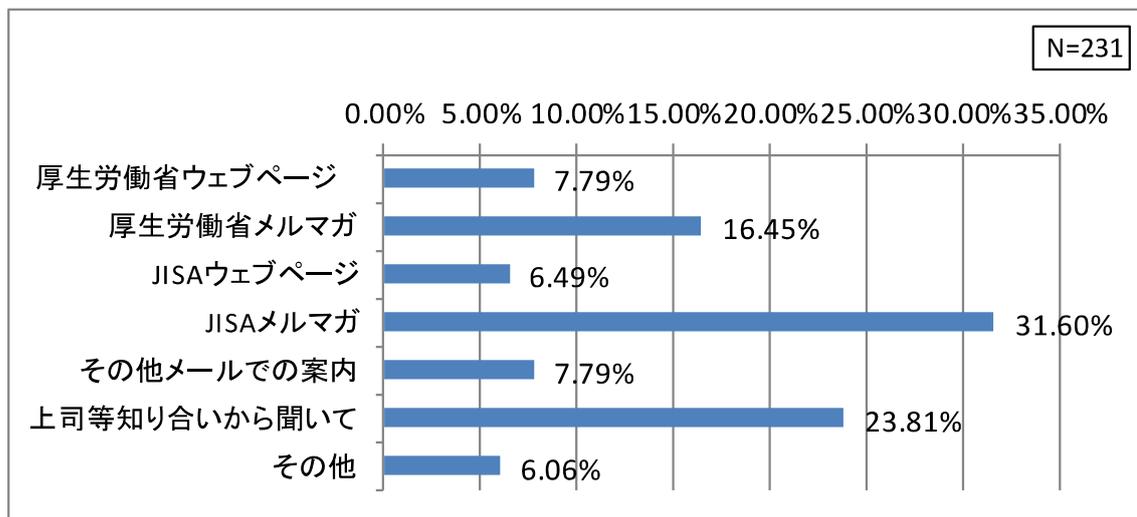


図 6-8：「セミナーの開催を何で知ったか」回答結果

セミナーは参考になったかについては、企業の事例紹介は「大変参考になった」が4割を超えており、長時間労働対策に関する企業の具体的な取組事例への関心の高さを示してい

る。また、各プログラムともに「大変参考になった」「参考になった」の合計が7割を超えており、総じて参加者の期待に応えることが出来たと言える。

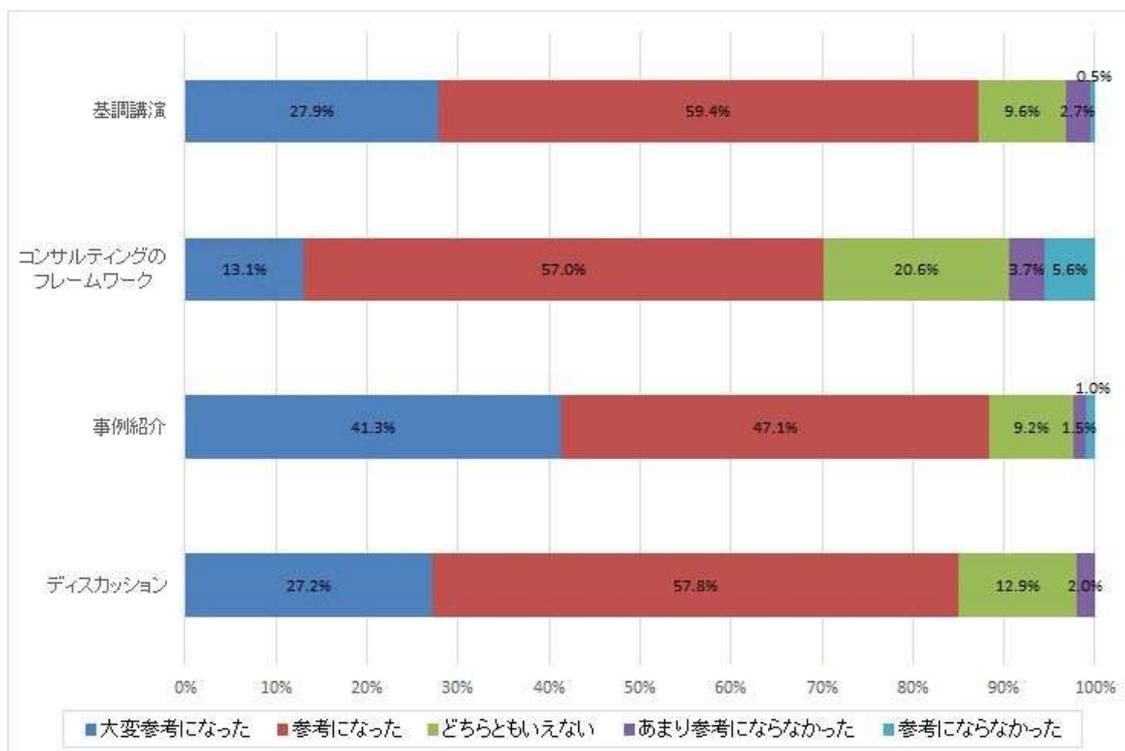


図 6-9 : 「セミナーは参考になったか」 回答結果

参加者企業内での実際の長時間労働対策への取組状況としては、約 4 割の企業が何かしらの取組に既に着手している。また、「現在検討している」「検討したいと思った」の合計は約 5 割であり、長時間労働対策への前向きな姿勢を示している。

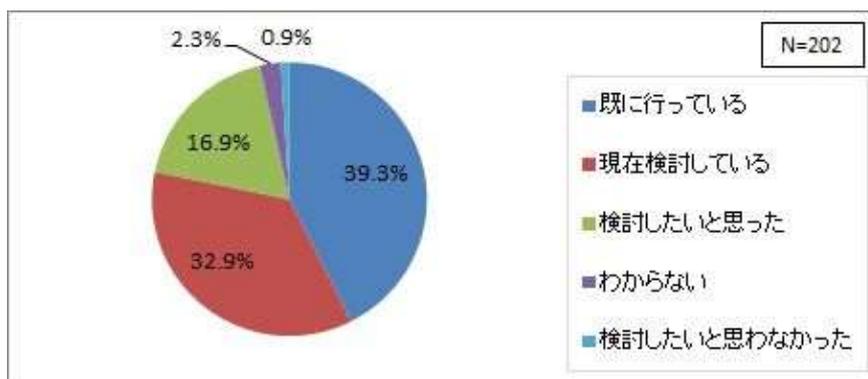


図 6-10 : 「長時間労働対策への取組状況」 回答結果

参加者の属性については、IT 企業所属が 7 割以上を占め、部門別の内訳では「人事・総務部門」が約 6 割、「経営・企画部門」やその他の部門がそれぞれ 1 割程度となっている。

る。役職は「係長・一般職員」が約3割で最も多いが、「経営層」から「係長・一般職員」まで幅広く分布している。



図 6-11 : 「参加者の属性 (所属)」 回答結果

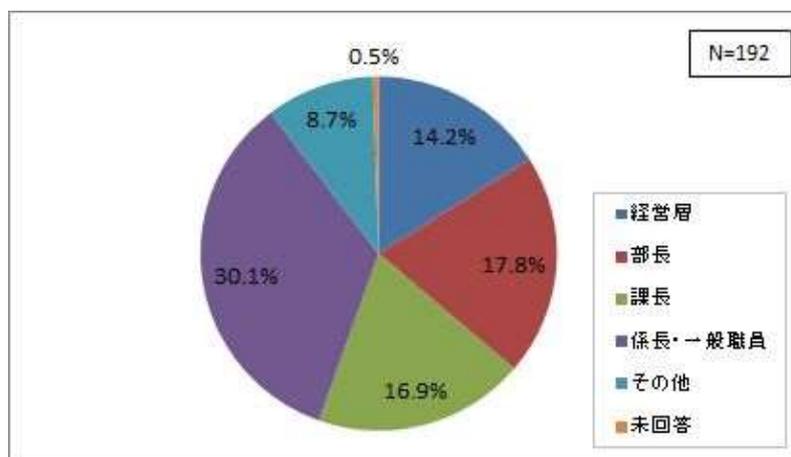


図 6-12 : 「参加者の属性 (役職)」 回答結果